

本会議で政策提言

私道の舗装の促進

市内道路の延長距離は約559km。その内、私道は約200kmあります。

開発されて以降、舗装をやり直したことがない私道は多くあり、傷んだ状態、パッチングや工事で継ぎはぎとなった無秩序な様子は、体感治安によくありません。

更に、歩行補助器を利用する高齢者には、通行に不都合がでています。私道の分布は地域によって違うことから、切実度に差があるかも知れませんが、「私道の舗装」促進の提案を行いました。

1つ目の視点・・・「助成制度の改善」

私道の舗装の助成制度は、道路の形状によって、80%か75%の助成、もしくは対象外となります。

板東：「両端の排水設備」の条件緩和をしては？

行政：水溜まりができないことを条件に検討する。

板東：空き家の所有者の同意を必要としているが、それを緩和しては？

行政：施行の同意は必要と考えている。

板東：助成率を引き上げては？

行政：地域協働協議会の交付金が使えることから、地域内で優先的に舗装する私道について検討していただいている。

2つ目の視点・・・「予算の使い方の改善」

私道を維持管理する予算は、市道と私道を合算して予算組みされています。私道の予算は毎年600万円が目安となっています。

市道の工事をするにあたって、積算した予算額を基に入札します。落札額と差がでますが、その入札差金は使わないという運用がされています。

結果、毎年、約1000万円程度予算が余ります。

私道の舗装に関しては、必要性の高い事業であることから、入札差金を上手く使うことで、今の課題を克服するよう求めました。

eスポーツの将来可能性

「eスポーツ」は娯楽・ゲームであるとの認識の一方で、国体やオリンピックでは柔軟に受入れています。また、高齢者や障害者の福祉・健康面での活用、地域活性化や国際交流など、活用する主体・分野に広がりが見られます。社会での受け取り方は柔軟であり、公共である都道府県や市町村においては積極派と消極派に分かれています。取り組みの必要性が高まることから、質問をいたしました。

板東：本市において、eスポーツ全体の所管・窓口の部署は？

行政：現時点においては、設置していない。

板東：住民福祉向上への可能性は？

行政：年齢や性別等に関わらず誰もが参加できるデジタルコンテンツであり、今後、幅広い分野で活用が可能なものへ進化する可能性があることから、その動向を注視していく。

板東：中学校の部活にして欲しいとのリクエストがあった場合の対応は？

行政：eスポーツの学校教育でのあり方や設備、場所、顧問等の状況を踏まえ、学校と教育委員会で検討する。

eスポーツについては、隣の大東市で進んでいます。その分野の基本計画を策定している状況を見て、民間企業が設備などの無償提供をされており、部活をする場合には人材の派遣も検討されているようです。

デジタル商品券の検討状況

相当以前から提案している内容です。

コロナ禍を契機に、地域内の消費喚起・経済活性化を目的に、商品券や地域通貨などに多くの自治体が行き組まれています。

その手法としてデジタルを活用する自治体が急増しています。

本市において、この取り組みを提案して5年以上経過しています。そこで、改めて「デジタル商品券」等の導入の意向を確認しました。

行政：デジタル商品券の先進市の事例では、紙商品券と併用した場合、利用率が下がることがある。

引き続き、商品券事業の実施主体である商業団体連合会と協議を行うとともに、費用対効果を含め調査研究していく。

この答弁での「紙とデジタルを併用した場合、利用率が下がることがある」とは、近隣市一つだけでの結果です。初めて行った1回だけのサンプルを基に答弁されたことは、市の姿勢として前向きではないことが見て取れ残念です。

しかしながら、デジタルを活用した消費喚起策はタイムリーに取り組めることや、事務作業の大幅軽減につながります。今後も諦めることなく、提案を続けてまいります。

ランドセルと可処分所得

ランドセルを取り上げるに至った課題は「重さ」と「価格」です。

板東：（中身の入った）ランドセルの重量は、小学校1年生と6年生で何kgぐらいか？

行政：小学校1年生で約4kg、6年生で約6kg。

板東：学用品を学校が貸与することや、リユースの仕組みを構築しては？

行政：学習教材や図工用品などの貸与を行っている。学校やPTAなどでリユースを行っている場合もある。

板東：中学校の指定カバンの額は？

行政：4,590円から6,800円。

板東：ランドセルをやめて、頑丈で、軽量、安価なリュックを市の仕様で作り、使用するようには？

行政：他市での導入状況を調査・研究していく。現在でも、ランドセルに限ってはいない。

教科書等を入れたランドセル以外に、手提げのカバンや水筒などを持ちます。

価格の平均は5～6万円。この20年間の価格上昇のカーブと、賃金のカーブとでは乖離があり、その差が可処分所得を押し下げています。

そこで、この2つの負担に対応する方法として「頑丈で、軽量、安価なリュックを市独自で作成、使用する」ことを提案しました。

このような自治体は少数ですが、長岡京市では50年以上続いています。（このような事実を教育委員会関係者は当然知っているものだと、これまで思っていました。しかし、そうではなかったことが発端で今回取り上げた次第です。）

本市の中学校は指定カバン制で、高くて6800円。つまり、小学校用として市独自のカバンも1万円あれば製作が可能だと想定されます。その結果、ランドセルの平均値と比べ4～5万円の差がでます。

これまで、就学援助であったり子育て支援の観点で、子育て世帯への給付事業を行ってきていますが、この手法であれば、行政は0円の負担であり、家庭にとっては4～5万円の出費が減る＝可処分所得が増えることとなります。

実際には「小学生のカバン＝ランドセル」と規定されておらず、自然とそのようになっていることから、文化や慣習となっているものを打破するには、何らかの外圧が必要だと考え、提案しました。

また、一部の学校で行われている学用品や制服などのリユースを、誰もが気兼ねなく活用できるよう、全市挙げた仕組み作りへの改善を提案しました。

「淀川の洪水」に限った対応

「淀川」の洪水による被害の想定区域は、本市の西側半分に及び、他の河川の洪水にはない以下の被害が想定されています。

- ① 氾濫流によって家屋が倒壊するおそれ
- ② 浸水深が5m以上～10m未満の地域

今回の質問は、これらの地域に限ったものです。

これらの地域では、淀川の決壊の恐れがある場合の避難所は、市域東側の施設が指定されています。市民と話をする、高齢者の中には「遠くて・・・」「大雨の中、一人では・・・」「寝たきりの人がいて・・・」などの理由で、東側の避難所まで行かないと自己判断されている方は、少数ではありません。そのような場合でも、近くにある公的・民間を問わず頑丈な高層の建築物名を挙げて「そこに避難すると大丈夫」と説明をしますが、「そこに受入れ態勢は整っているのか?」「受入れ態勢がないのなら、行っても・・・」となります。

平時での考え方を、大災害時に当てはめることは無理があります。仮に、淀川が決壊しそうな場合は、机上で考えた行動のルールにとらわれることなく、命を守ることを最優先にした行動が重要です。

例えば・・・

- ・ 近くにある頑丈な4階以上の建物に、緊急的に一時的に避難する。
- ・ その後、動いても支障のない状況になってから、市指定の避難所に移動する。
- ・ 避難時に必要なグッズは自分で用意する。(水が引くのは長くて「3日未満」と想定)

行政では、個別避難計画やマイタイムライン、垂直避難の受入れ場所の拡充などに取り組んでいますが、これらの対策は一朝一夕にはなし得ません。

他地域で発生している決壊被害での情報をもとに、「自らの命は自らが守る」という自助意識の徹底が必要で

す。そして、「机上で考えた想定通りにならないこと」も1つの情報として住民と共有する必要性を求めました。阪神大震災では、戦争体験者の経験が救助や避難所生活の知恵として役立ちました。マニュアル化の中で生活している今の我々は、如何にマニュアルから脱皮するのが災害時の鍵となります。

ねやがわのデータ

75歳以上の高齢化率

75歳以上の高齢化率は16.4%。(令和4年7月1日時点) 小学校区別では以下の通りです。括弧内の数字は、65歳以上の高齢化率です。

1.三井	25.4%	(42.5%)	2.成美	20.3%	(32.7%)
3.啓明	19.6%	(34.5%)	4.南	18.3%	(32.2%)
5.点野	18.3%	(33.2%)	6.西	17.7%	(32.3%)
7.池田	17.4%	(30.3%)	8.国松緑丘	17.1%	(33.4%)
9.梅が丘	16.7%	(33.9%)	10.桜	16.2%	(29.6%)
11.木田	16.1%	(29.9%)	12.石津	16.1%	(28.9%)
13.東	16.0%	(28.5%)	14.神田	15.9%	(27.4%)
15.第五	15.3%	(28.3%)	16.宇谷	15.3%	(31.9%)
17.明和	14.8%	(27.5%)	18.中央	14.7%	(25.9%)
19.楠根	14.6%	(28.6%)	20.堀溝	14.3%	(27.2%)
21.田井	14.3%	(28.2%)	22.木屋	14.0%	(27.4%)
23.和光	14.0%	(25.8%)	24.北	13.8%	(27.8%)

75歳以上の高齢化率の順は、65歳以上の高齢化率の順とは異なります。